

1. アベノミクス実現のための新首都圏広域地方計画

- ①首都直下地震・地球気候変動災害(大規模水災害等)対策
- ②ポストオリンピック・パラリンピックの日本の大発展(2050年を念頭に2025年目標で)
- ③女性活躍社会・高齢者参画社会の実現
 ※これからの「運命の10年」が日本の命運を決める。
 →「グランドデザイン2050」を**実行**し、**進化**させる**新首都圏広域地方計画**

2. 新首都圏広域地方計画改定の課題と主な方向性

「運命の10年」の主な課題

- 首都圏に巨大災害が切迫
- オリンピック・パラリンピックの成功とポストオリンピック・パラリンピックの首都圏をイメージし、具現化できるか
- 首都圏には、全国に共通する様々な課題が凝縮(急激な人口減少、少子高齢化問題、女性の社会進出、担い手不足、国際的観光振興、過疎地域対応、インフラ老朽化、エネルギー問題、環境問題、技術革新)
- 福島復興や日本海側の発展に如何に寄与するのか

特に

I 防災・減災をビルトインした成長・発展戦略 (P1、2)

- 首都圏が国際競争の中で圧倒的に経済成長を続けつつ、老若男女全ての人々が豊かさを実感できる**成長・発展戦略を構築**することが必要。
- しかしながら、首都圏の成長・発展戦略は今後30年間で発生する確率が7割程度と言われている首都直下地震・地球気候変動災害(大規模水災害等)等、巨大災害の対応を組み入れた戦略でなければならず、「**被災翌日から復興の槌音が響く成長・発展戦略**」を描かなければならない。
- 首都直下地震の影響は広域であり、その成長・発展戦略のビジョンを共有する場合は、1都11県の知事、政令市長、市町村の代表等からなる**首都圏広域地方計画協議会**が唯一の場。

II デフレ脱却を確実にする取組みとオリンピック・パラリンピックに向けた準備 (P3)

- デフレ脱却を確実にするために**国内回帰、物流の高度化、次世代型観光等を推進**するとともに、さらなる発展を目指すために**自律的イノベーション**を促進する。また、**オリンピック・パラリンピックに向けた的確な準備**を推進する。

III 世界都市機能の強化 (P4、5)

- リニアにより結ばれた3大都市圏を、ものづくり、文化、学術、田園等それぞれの地域の特徴を最大限伸ばしつつ、**世界を先導し未来を切り拓くスーパーメガリージョンに発展**させる。その中で、東京は世界をリードする「国際都市」としてのさらなる機能強化を図る。

IV 異次元の高齢化社会への対応 (P6、7)

- 未病・健康づくり**を強化しつつ、**都市リノベーション、団地再生**により絶対的に不足する介護・福祉施設の整備を加速。さらに2025年以降爆発する首都圏の高齢者の増加問題に対応するため、子育てを通じて地域との関わりを持つなど、**若いときから多世代で田園の豊かさ**と都市の利便性を享受できる**新たなふるさとづくり**を推進。

V 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割 (P8)

- 東京圏は、地方の文化・人・資源に支えられて国際競争力の高い大都市圏として発展を遂げてきており、今後も**地方の発展なくして東京圏の発展はありえない**。
- これまで放射ネットワーク整備が先行し、これが人・モノの流れを東京に集中させ、渋滞や環境悪化等の過密問題を引き起こしてきた。このため、環状ネットワークに力点を置いた整備を展開し、2025年に概成するにあたり、首都圏内の都市機能の多極化と都市と農山漁村の対流循環構造にするための取組みが重要となっている。さらに今後はリニアの開通により三大都市圏が結ばれる軸を従来の放射軸としてでなく、**連携ネットワーク**としていくことが重要。
- このようにこれまで、**放射→環状→連携**の流れでネットワーク整備を進めてきたが、この流れを確実なものとし、リニアで結ばれる三大都市圏だけでなく、他圏域とも対流・循環を発生させ新たな連携の時代を切り拓くとともに、**首都圏は連携を支える結節点の一つとして、日本全体の発展に貢献**。

運命の10年

①～③について、この10年で実行

2020年 東京オリンピック・パラリンピック

2025年頃 新首都圏広域地方計画の目標年次
(計画期間概ね10年間)

2027年 リニア開通(東京～名古屋間)

首都直下
地震の
可能性



3. 課題を踏まえた10の基本戦略

- ① 首都直下地震対策・地球気候変動災害対策等を行うことで、**首都中枢機能の継続性を確保する**。(P9、10、11、12)
- ② リニア・3環状等の陸・海・空の広域交通ネットワークを整備し、それらを**徹底的に賢く使う**。これらを前提に圏央道の内側は放射環状型都市圏、圏央道の外側は関東大環状(東関道～北関東道～中部横断道)を軸とする飛車型地域圏を形成し、ネットワークのさらなる充実を図る。
- ③ 世界最大の**スーパーメガリージョンの形成**や水素社会等の**エネルギー新産業ベルト地帯の創出**、医療機器産業等の**次世代産業の育成**、**21世紀型観光の実現**、**学術・文化・芸術等のソフトパワーの強化**等により、東京オリンピック・パラリンピックをマイルストーンとして念頭において、国際社会での**首都圏の圧倒的な地位を確立し**、**日本全体を牽引すると同時に**、**福島復興や日本海側の発展にも寄与**する。(P13、14、15、16、17、18、19、20)
- ④ 人口規模や、都市の現状を分類した都市の類型に基づいて、分散した様々なプロジェクトを重ねて多様なコアを形成することにより「**コンパクト+ネットワーク**」になるよう、**最適再配置**を行う。(P21、22、23)
- ⑤ コンパクトな都市において、多様な新ビジネスを創出することにより、**女性活躍、子育て支援や明るい老々介護など高齢者参画社会を実現**するとともに、都市交通や災害時などあらゆる局面において**ユニバーサルな社会を実現**。また、外国人就労者の健全な労務環境を確保するなどアジアの成長を担う国際的な「人財」の育成を図る。(P24、25、26、27)
- ⑥ グローバル経済とローカル経済の両視点から好影響を与えるよう、**小さな拠点**の形成に加え、**高度人材外国人の里山・里海での居住**や、都市と農山漁村の**対流・循環**を生み出す支援ネットワークの構築により、首都圏全域で**都市と農山漁村の対流・循環構造**を構築する。さらに様々な形で都市と田園の二地域の関わりを促進することにより、新たなふるさとづくりを推進する。(P28)
- ⑦ 農林水産業の成長産業化とともに、食料等自給率・自給力の維持向上を図り、美しく伝統ある農山漁村を継承する。(P29)
- ⑧ 歴史・文化等に根ざした景観や、潤いと安らぎを与える自然との共生など地域資源を活かした美しい地域づくりを推進する。(P30)
- ⑨ インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策、**メンテナンス**等、社会資本の戦略的な維持管理・更新を着実に実施する。これはポストオリンピック・パラリンピックの経済の下支えにも寄与する。
- ⑩ **実物空間と知識・情報空間が融合**した「対流促進型国土」の形成。併せて、災害危険度を踏まえた居住誘導に資するGISの高度化、所有者不明土地にも対応可能な**新しい土地利用システムの形成**を図る。(P31、32、33、34)